UTスターコム

アメリカン航空の機内用携帯電話テストに ワイヤレス・ソフトスイッチ「Moving Media 2000」を提供

IPアクセス・ネットワーキング＆サービスにおけるグローバル・リーダーであるUTスターコム社は、同社のIPベースのワイヤレス・ソフトスイッチ・テクノロジー「Moving Media 2000」を、アメリカン航空の民間旅客機で実施された「機内音声コミュニケーション・コンセプト実証試験」のために、CDMAデジタル・ワイレス・テクノロジーのワールドリーダーであるQUALCOMM Incorporatedに提供した。

Moving Media 2000は、パケット・ベースのネットワーク上でのシグナリングだけでなく、音声、データ、マルチメディア・アプリケーションを収束したフル機能のワイヤレス・ソフトスイッチ・ソリューションで、3GPP R99/R4 GSM/UMTS,3GPP2 CDMA2000 1XとSIPベースのネットワークをサポートし、フル・モビリティ機能だけでなく、ショート・メッセージング・サービス（SMS）やインターネット・アクセスのようなワイヤレス・データ・サービスを提供することができる。

ダラスのFt. Worth国際空港で出案されたコンセプト実証フライトに参加した乗客は、2時間のフライトの中で、QUALCOMM Incorporatedが開発した第3世代picocellネットワークを通じて300コール以上の通話に成功し、機内で音声コールや文字メッセージの送受信を行うことができた。つまり、Moving Media 2000 ワイヤレス・ソフトスイッチ・ソリューションを利用することで、市販のCDMA携帯電話から、航空機から地上へのグローバルスター衛星リンクを通じて世界中の地上波電話ネットワークに接続できることが実証された。

マーケティング部／TEL：03-5643-8070

ウェブメソッド

松下電工のシステム統合基盤構築に 「ウェブメソッド統合プラットフォーム」を採用

松下電工インフォメーションシステムズ（NAIS-IS）が構築を手がけた松下電工のインフラ統合基盤に「ウェブメソッド統合プラットフォーム」が採用された。

松下電工には、電器・照明・情報・住建・電子・制御の６事業分野があり、全社で共通のシステムや事業別に構築されたシステムなど、多数の業務用システムが稼働している。そして、企業内の情報共有、さらには関連会社を対象とする企業間の情報共有として、システム間連携が必要不可欠となっていた。今回のウェブメソッド統合プラットフォームの採用は、異なるシステム間を連携させる同プラットフォームのEAI技術を活用したインフラ統合基盤の構築を目的としたものである。

NAIS-ISの代表取締役である　田正博氏は、今回の採用について、「全世界で採用されているウェブメソッド製品を、環境の変化に迅速に対応できるグローバルな連携ツールとして、松下電工全体のシステムインフラ統合基盤に利用します。さらに、Open系の統合など広範囲に渡るシステム間連携が急務になる中で、当社EAIソリューションの一つとしてウェブメソッド製品を位置づけ、システムインテグレーションや製品販売のビジネスを展開していきます」と語っている。NAIS-ISは、松下電工の情報システムの構築から運用をまでを請負っており、2005年度には、モデルとなる事業分野に対してウェブメソッド統合プラットフォームを導入し、今後もその他の事業分野に対して順次、導入を展開していく予定である。また、ウェブメソッド製品を同社のEAIソリューションラインナップに加えて「ビジネスを拡大していく」と語っている。

ウェブメソッド／TEL：03-6229-3700

シマンテック

ポニーキャニオンが「Symantec Gateway Security 5400 シリーズ」をベースにセキュリティシステムを再構築

音楽や映画のソフトをはじめとしたエンターテイメントソフトの企画・制作・販売を手がけるポニーキャニオンは、ネットワークのセキュリティシステムに、シマンテックの「Symantec Gateway Security 5400シリーズ」を採用した。

ポニーキャニオンは、その業務の性格上、社員にクリエイティブな発想をすることを求めているため、業務用インターネットの利用が不可欠となっている。同社は、これまで、ゲートウェイ上ではファイアウォール、クライアントPCではアンチウイルスソフトによるセキュリティ対策を実施し、また、社員のセキュリティ意識を高めるために、あえてウイルス定義ファイルのプッシュ配信を行わず各個人に任せていた。しかし、このような運用が高いセキュリティレベルを保つことの阻害要因となってしまった。そこで、社員の意識づけの方針を変えることなくセキュリティレベルを高く保つための方策として、ゲートウェイ製品の見直しを行い、ファイアウォールに加えてアンチウイルス機能を備えた製品の導入を検討し、Symantec Gateway Security 5400シリーズをセキュリティシステムの中核に据えることにした。

新たなセキュリティシステムでは、外部からの不正アクセスやウイルス感染を防ぐため、インターネットとポニーキャニオンの内部ネットワークとの間にアプライアンス製品「Symantec Gateway Security 5440」を設置。また、本社と各支社にある400台のクライアントPCには、ウイルス対策として「Symantec AntiVirus Corporate Edition」を導入。さらに、関連会社との接続点には「Symantec Gateway Security 5420」を設置して、ネットワークのセキュリティを向上させた。

コーポレート・カスタマーサービスセンター／TEL：03-3476-1426

NEC／沖電気

中国大連において レムカ社のコールセンターシステムを受注

NECと沖電気は、中国の大連において情報通信機器販売会社であるレカム社のアウトバウンド用コールセンターシステムを受注した。今回採用されたシステムは50席で、2004年11月よりサービスが開始される。

レカム社は、日本国内で初めて情報通信機器の販売事業をフランチャイズ展開した企業で、同社と同社FC加盟店の営業担当者の活動効率向上を目的に、2003年10月に中国大連市に現地法人・大連レカムCIS社を設立し、アウトバウンドコールセンターを開設した。大連レカムは、日本の見込み顧客へ電話をかけ、テレホンアポイントを取得することを主な業務としている。同社は、より一層の業務の効率化とコスト削減を図るため、今回、大連レカムのコールセンターシステムの一新を決定した。

大連レカムに導入されるコールセンターシステムは、インフラに沖電気のUnPBXタイプのCTIシステム「CTstage 4i for .NET中国語版」を採用。また本システムに加え、日本側の対象顧客コーリングデータベース・商談履歴データベースなどから構成される「統合顧客データベース」や、レカム本社営業員スケジュール管理システムなどの業務システムの構築・運用をNECネクサソリューションズが実施。これらのシステムの連携により、大連レカムからのアポイント業務を効率化し、営業活動の強化を実現していく。

大連は、日本語での対応が可能なオペレータの確保が比較的容易であることから、コールセンター業務を行う日系企業の進出が活発化しており、NECと沖電気の両社は、今後これらの企業に向けたソリューション提供を強化・拡大していく予定である。

NEC　海外事業推進本部／TEL：03-3798-6441
沖電気　PC/WS　インフォメーションセンタ／TEL：0120-490-988

アイログとPlanmaticsが米国郵政公社に人材配置最適化ソリューションを提供

アイログ

ソフトウェア・コンポーネントのリーディング・プロバイダであるアイログは、経営や情報技術における主要コンサルティング会社であるPlanmatics社と協力して、米国郵政公社に新しく構築される人材配置最適化ソリューションのための重要なコンポーネントを提供する。

今回提供することとなったソリューションは、Planmatics社の「Labor Force Schedule Optimaization System（SOS：人材配置最適化システム）」と、アイログの最適化製品である「ILOG CPLEX」を組み合わせたものである。同ソリューションは、人材配置ニーズの非常に複雑なパターンに応じて適切な人材を確保できるように最適化された人材配置スケジュールを作成することができるという特徴をもっている。この労働力と仕事量の合致を目的とした新しいソリューションは、現在、世界中の24時間体制の処理／流通センターにおいて採用が進んでおり、2006年末までには約100の拠点に配備されるものと予想されている。

Planmatics社が開発したアルゴリズムを採用したSOSは、労働力と仕事量を効率よく組み合わせることができ、郵便業界の動的に変化するニーズに適合した人員配置を実現することができるソリューションである。一方ILOG CPLEXは、アイログの数理計画法（MP）を核とした、複数のプログラミング言語からの使用が可能な最適化エンジンである。標準規格に準拠したソフトウェア・コンポーネントで、容易に組み込むことができるので迅速に導入でき、また、従来のシステムとの統合も容易に行うことができる。ILOG CPLEXは、業界で最も速く、最も強力な数理計画法に基づく最適化アプリケーションの先駆けとして認識されている。

アイログ／TEL：03-5211-5770

NTTデータの「ANSER-WEBコーポレートエディション」にPKIソリューションを提供

日本ベリサイン

日本ベリサインは、NTTデータが金融機関向けに提供している法人向けインターネットバンキングサービス「ANSER-WEB(アカウントアクセスコーポレートエディション)」（ANSER-WEB(AAC))に、同社のベリサイン マネージドPKIサービスを提供し、金融機関の取引先企業を対象に電子証明書を発行する認証局を構築した。

NTTデータが提供するANSER-WEB(AAC)は、法人向けインターネットバンキングの金融機関向けASPサービスである。同サービスは、金融取引に関する重要な情報をインターネット上でやり取りするので、安全に送受信するためには利用企業の適切な認証と通信内容の秘匿性の確保が必要である。そのため、ANSER-WEB（AAC）では、ID・パスワード方式によるユーザー認証や通信内容の暗号化、不正アクセスの常時監視など、各種セキュリティ対策を実施し、インターネット上で安全に金融取引を行う環境を整備してきた。

今回、ANSER-WEB（AAC）では、ユーザー認証時に入力していたID・パスワードの漏洩等によるなりすましへの有効な手段として、ベリサイン マネージドPKIサービスを採用し、認証局を構築して利用企業に電子証明書を発行することで、サービス利用時に企業のユーザーを認証するしくみを開発した。構築した認証局は「ANSER-WEB（AAC）認証局代行サービス」として金融機関向けに提供される。ANSER-WEB(AAC)認証局代行サービスでは、認証局で電子証明書を金融機関の取引先企業に発行し、この電子証明書は取引先企業ユーザーのパソコンに格納され、ユーザーがサービスにログインする際に電子証明書をもとにセンタ側でユーザー認証が行われる。

営業部／TEL：03-3271-7013

日本ユニシスが人材開発の基盤にPeopleSoftを採用 ePerformance(パフォーマンス管理)を国内初導入

日本ピープルソフト

日本ユニシスは、同社の人材マネジメントシステム「e-Jinzai」における基盤として、日本ピープルソフトのPeopleSoft Enterpriseヒューマンキャピタルマネジメント（HCM）を採用した。

日本ユニシスの以前の人事システムでは、従業員の人事・給与情報、研修受講履歴や取得資格といった情報が、メインフレーム上で分散された形で管理されていた。これに対し、e-Jinzaiは、Web環境に完全対応し、リアルタイムな情報アクセス環境を提供するとともに、統合された人材データベースの構築を実現した。また、コンピテンシーに基づく目標設定・評価システムや、従業員自身による自己申告システムも統合した。これにより日本ユニシスでは、成果主義による従来の人事制度をさらに発展させ、コンピテンシーや職務分析に基づく“職務給”をベースとした人事制度への変革を実現した。さらに、個人のコンピテンシーやスキルをデータベースとして管理職が閲覧できることから、短期的な顧客プロジェクトでのアサインメント（仕事割当）が可能となり、部門間の垣根を越えた人材のやりとりやプロジェクトへの取組みができるようになった。

e-Jinzaiに採用された製品は、「PeopleSoft Enterpriseヒューマンリソース管理」、「PeopleSoft Enterprise eDevelopment（人材開発）」、「PeopleSoft Enterprise ePerformance（パフォーマンス管理）」の３つの製品。中でもePerformanceの採用は日本初である。2003年９月から導入を開始し、2004年4月から稼働を開始。なお、システム構築においては、PeopleSoftコンサルティングが要件定義フェーズを担当し、設計・開発フェーズはNTTコムウェアが担当した。

マーケティング本部／TEL：03-5251-5701

神奈川大学が国内教育機関で初めて「Sun Java Enterprise System」を採用

サン・マイクロシステムズ／ソニーブロードバンドソリューション

サン・マイクロシステムズとソニーブロードバンドソリューションは、神奈川大学が学内の認証基盤をはじめとした情報システムに、年間利用料方式のサーバ向け統合ソフトウェア群「Sun Java Enterprise System」が採用されたことを発表した。

神奈川大学では、まず、学内ネットワークの利用を一元管理する「アカウント統合・認証基盤システム」を構築した。同システムは、３つのキャンパスに分散している学生・生徒、教職員のIDやパスワード情報を統一し、一元管理するもので、利用者の登録は一元的に行われ、与えられた権限に応じて適切なリソースへのアクセス制限が行われる。このアクセス制限は利用者の権限が変更されると即時に変更が反映され、卒業や退職、人事異動による不適切なアクセスが未然に防止されるため、セキュリティの向上と管理コストの低減を実現した。次に、その基盤システムをもとに学生・生徒、教職員などが一回の認証で複数の学内システムにアクセス可能な「シングルサインオン・システム」の運用を開始した。学生・生徒、教職員、その他大学関係者にとって利便性の高い統合システムとして、図書館やシラバス（講義情報）、休講情報等学内の様々なWebアプリケーションに対し、利用者の立場に応じて１回の認証のみでアクセス可能な安全性と利便性を提供している。そして、今後4年間にわたって、ポータルやメール、Webアプリケーションなどの学内のシステムに「Sun Java Enterprise System」とSolarisオペレーティングシステムを積極的に採用することで、全学内システムの標準化とTCOの削減を行い、先進的なバーチャル・キャンパスの構築を目指していく。

サン・マイクロシステムズ／TEL：03-5757-5717
ソニーブロードバンドソリューション／TEL：03-5792-3216